

[江別市] 施策達成度報告書

政策 02 明日につながる産業の振興

施策 02 工業の振興と産学官連携の推進

主管課 企業立地推進室参事 (企業立地担当)

施策の環境変化と課題

施策の環境変化 (21年度)	施策の課題 (21年度)
<ul style="list-style-type: none"> ・依然として、北海道経済は厳しい状況にある。 ・特に中小企業にとっては、消費の低迷、関連・企業の倒産、事業縮小や省力化等による解雇、採用凍結等雇用への影響など江別市の経済への影響が懸念されるところである。 ・江別市は、JR江別駅横のみらいビルへの優良な業務系企業が進出、RTNパーク等への食品産業誘致に向けた産学官の連携が整えられるなど、市内への企業誘致の進展に伴い雇用拡大が期待できる環境が整いつつある。 ・特に、市内6大学及び商工会議所との連携・包括協定(H21.2)を結び、個別協定として食加研及び酪農学園大学との「食品産業の振興と集積の協定」(H21.3)を結び、地域資源を活用した共同研究に取り組むなど付加価値の高い食品開発への環境が整ってきた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・特に中小企業の発展のためには、産学官連携による市内各産業分野での協働体制づくりや支援の強化。 ・RTNパークへの食品産業の誘致促進に向けた支援策等の構築。 ・工業団地の道路環境等のインフラ整備。 ・民間との連携による工業団地内遊休地の活用。 ・顔づくり事業等連動した業務系企業等の立地促進のための環境づくり。 ・みらいビル商業テナントの早期誘致に向けた民間との連携。

施策の目的

工業を中心とした活発な企業活動の助長と、積極的な企業誘致活動の展開を図り、さらに起業希望者への支援によって、魅力的で成長性の高い市内産業の振興を図ります。

対象 (誰を対象とした指標か)

既存・新規立地企業、起業希望者

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

製造品出荷額が向上する。従業員数が増加する。江別市内に設立して事業運営をする。

施策の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

施策の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
製造品出荷額等	百万円	100,396	91,682			110,000
事業所従事者数	人	3,687	3,064			4,000

施策の達成状況 (21年度)

製造品出荷額は、バブル崩壊から回復の兆しもありリーマンショックの影響で平成20年度との比較で、再び1,000億円台を割り込み、従業員数も平成20年度と比較して約16%減少している。(平成21年度の速報値を集計、統計書参照)。RTN地区では、食品産業に関する協定の成果として農産物1次加工の会社(1社)が用地を取得したほか、JR江別駅横のみらいビルには、東京から2社が入居、季節雇用のパートを含め約600人の雇用が生まれ、その半数が江別市民である。

施策事業コスト	20年度決算額	21年度決算額	22年度当初予算
トータルコスト(千円)	62,951	168,711	66,647
事業費(千円)	24,504	131,369	34,168
人件費(千円)	38,447	37,342	32,479

01 産学官連携による技術協力ネットワークの推進

基本事業の目的

産学官連携による技術協力ネットワークの充実と活用により、地域資源を生かしながら取組む共同研究等を通して、製品づくりやエネルギーの分野を含めた新たな開発等につながる技術力の向上や新産業創出等の可能性を広げる取組みを助長し、市内経済活動の活性化と競争力の向上を図ります。

対象 (誰を対象とした指標か)

大学・試験研究機関、商工振興関係団体、既存・新規立地企業、金融機関

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

産学官連携による技術協力ネットワークを推進することにより、共同開発研究や新製品開発が期待できる。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
江別経済ネットワーク等から派生したプロジェクト等の数 【初期値(H19) 前期4年間 3件(累計)】	件(累計)	-	0			3
共同開発研究提案件数及び新製品開発件数 【初期値(H19) 前期4年間 10件(累計)】	件(累計)	-	8			12

基本事業の達成状況 (21年度)

H20年までの成果指標からネットワーク会員数の項目を変更し、プロジェクト数及び研究提案件数、新商品開発件数の中味に重点を置き、進めている。H21年度は、新たなプロジェクトとしての立ち上げには至らなかったが、経済ネットワークを通じての連携・協力による共同研究、提案等の発表が8件あり、この中には、江別小麦めんの市内限定版商品に江別小麦情報が携帯電話でアクセスできるQRコードをつけるなどパッケージデザインを一新したほか、ハルコタカの麦稈を使った新たな紙製品(袋や名刺など)の試作品への展開など立ち上がっているプロジェクトから派生・展開するものの動きがみられた。

基本事業コスト	20年度決算額	21年度決算額	22年度当初予算
トータルコスト(千円)	0	11,348	5,730
事業費(千円)		560	734
人件費(千円)		10,788	4,996

02 新規企業の立地促進

基本事業の目的

江別市の特性や優位性を十分に生かせる立地環境の整備に努め、弾力的な土地利用や優遇方策の充実、立地対応の迅速化と適正な体制づくりなどにより、企業の進出、立地増加と市内雇用の増加を図ります。

対象 (誰を対象とした指標か)

企業、起業希望者

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

- ・企業が新規に立地する。
- ・ベンチャー企業が集積する。
- ・新規雇用機会の確保がされる。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
新規立地企業数(工業団地等) 【初期値(H19) 前期4年間 5社(累計)】	社(累計)	-	5			6
ベンチャー新規企業数 【初期値(H19) 前期4年間 4社(累計)】	社(累計)	-	2			6
企業立地による新規雇用者数 【初期値(H19) 前期4年間 218人(累計)】	人(累計)	-	702			250

基本事業の達成状況 (21年度)

・RTNパーク、工業団地、みらいビルへの21年度新規立地は5件、対応継続中のものは3件ある。
・ベンチャー企業立地に関するアンビシャスプラザへの新規入居は、2件である。
・平成20年度にまとめた企業立地プロジェクト事業において、企業誘致の進め方に対する提言、提案をもとに、食品産業誘致等に向けた協定が結ばれ、情報の共有化ができ、具体的に取組む基盤ができた。

基本事業コスト	20年度決算額	21年度決算額	22年度当初予算
トータルコスト(千円)	0	156,292	59,795
事業費(千円)		130,568	33,145
人件費(千円)		25,724	26,650